

平成 30 年度政策提言活動について

1 本会政策提言活動の目的

県民・福祉サービス利用者にとって望ましい福祉社会の実現を目指し、社会福祉政策、制度及び予算の充実に ついて、幅広く社会全体へ政策提言を行う。(政策提言委員会設置要綱第 2 条)

2 検討経過

(1) 取り組みの方向性

- 本会、本会会員が目指す地域福祉推進の方向を示し、制度・施策への反映や実際の取り組みに活かされ やすい提言をまとめる。

福祉現場の実情を伝えながら、そこから見えてくる横断的な課題(狭間の問題など)を整理して発信でき るよう、会員等を対象とした課題把握のための調査やヒアリングを進める。

- 行政、関係者等との課題や情報を共有する機会をつくる。

提言活動を通じて行政、関係者等が同じ現状認識に立ち、連携・協働しながら共通課題の解決に向けた取り 組みを進めていけるよう、情報共有の機会をつくる。

(2) 内容

①「課題把握調査」の実施

本会・本会会員が着目している制度・施策の論点、提言内容を今後の制度・施策の反映につなげられるよ う、調査資料に制度・施策に関する資料を添付するなどの工夫を図った。

②「部会・協議会・連絡会代表者等の意見交換会」の実施

課題把握調査結果をもとに、第 1 回、第 2 回の委員会において部会・協議会・連絡会代表者等から現場にお ける現状や取り組みについての聞き取りを行い、分野・種別を横断する共通項目や関連項目の整理を行った。

③「平成 30 年度社会福祉制度・施策に関する提言」(以下、提言集)の作成

2 部構成とし、第 I 部では「提言を記述する部」と「調査結果をまとめた部」に分けて記載し、「提言を記 述する章」の中に総論を設けた。課題把握調査結果や代表者等の意見交換会をとおして明らかになった、分野 を超えて共通する課題を「質の高い福祉サービスの実現に向けた提供基盤としての担い手の確保・育成・定着」 と「地域生活移行支援、支え合いの地域づくりの推進」の 2 つに整理し、全体テーマへ位置付け、提言をまと めた。第 II 部では、部会・協議会・連絡会等からの調査結果を整理し、全て掲載した。

3 会員等への提言活動

提言集を経営者部会委員、施設部会(10 協議会)委員、民生委員児童委員部会委員、市町村社協部会会員、第 2 種・第 3 種正会員連絡会会員、県共同募金会へ提出した。

4 神奈川県への提言活動

(1) 副知事への提言活動

10 月 17 日、篠原会長、小泉副会長、森住副会長、金子副会長、石黒常務理事、荒田理事、新井事務局長兼総 務企画部長ほか 3 名が副知事室を訪問し、提言集の手交・説明を行った。

・首藤 健治 副知事

(2) 福祉子どもみらい局への提言活動

同日、同 10 名が福祉子どもみらい局長室を訪問し、提言集の手交・説明を行った。

- ・香川 智佳子 福祉子どもみらい局長
- ・杉山 正行 福祉子どもみらい局副局長
- ・川名 勝義 福祉部長
- ・横溝 克明 子どもみらい部長
- ・田熊 徹 地域福祉課長
- ・鳥井 健二 地域福祉課副課長

5 厚生労働省、全社協への提言活動

11 月 9 日

6 市町村への提言活動

(1) 市町村への提言活動

9 月 14 日付文書にて、市町村社協を通じて、市町村長宛に提言集を提出した。

(2) 神奈川県市長会、神奈川県町村会への提言活動

10 月 17 日、石黒常務理事ほか 2 名が神奈川県市長会、神奈川県町村会を訪問し、提言集を提出・説明を行った。

7 提言集の活用

(1) 情報発信

- ① 本会機関紙「福祉タイムズ 9 月号」（9 月 15 日発行）の特集に概要掲載
- ② 本会ホームページに内容公表（10 月 18 日）

(2) 地域福祉推進のための課題共有シンポジウムの開催（平成 31 年 2 月 4 日）

公私の福祉関係者が同じ現状認識に立ち、連携・協働しながら共通課題の解決に向けた取り組みを進めていくため、提言集をもとに「つながりのある地域づくりを目指して」をテーマにシンポジウムを開催する。